

第2章 下水道事業の現状と課題

(2) 財政の状況

2021年度からの「投資財政計画（10カ年の収支見通し）」（前計画第8章）と決算額の比較を踏まえた、下水道事業の財政状況、課題と今後の方向性は、以下のとおりです。

単位：百万円

収益的収支の状況【税込】	投資財政計画（収支見通し） （ア）				決算額 （イ）				2024年度決算と 見通しの差 （イ－ア）		
	年度	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024	差額	割合
収益的 収入	1 営業収益	6,113.7	6,113.9	6,117.1	6,102.2	6,183.2	6,093.5	6,078.9	6,101.5	▲ 0.7	▲ 0%
	（1）使 用 料	5,470.6	5,482.8	5,476.7	5,458.7	5,592.1	5,531.9	5,497.8	5,507.8	49.1	1%
	（2）雨水処理負担金	634.4	622.7	632.2	635.6	583.5	553.2	571.8	585.8	▲ 49.8	▲ 8%
	（3）そ の 他	8.7	8.5	8.2	8.0	7.6	8.4	9.3	7.9	▲ 0.1	▲ 1%
	2 営業外収益	6,833.8	6,331.4	6,180.1	6,136.6	6,915.8	6,415.4	6,315.7	6,252.7	116.1	2%
	（1）他 会 計 負 担 金	926.8	843.1	760.0	677.6	999.4	947.4	927.2	840.9	163.3	24%
	（2）補 助 金	4.4	4.4	4.4	21.4	3.9	0.0	0.0	9.6	▲ 11.8	▲ 55%
	（3）長期前受金戻入	5,890.5	5,471.8	5,403.6	5,425.5	5,897.1	5,454.2	5,349.4	5,383.4	▲ 42.1	▲ 1%
	（4）そ の 他	12.1	12.1	12.1	12.1	15.4	13.8	39.1	18.8	6.7	55%
	収入額 計（A）	12,947.5	12,445.3	12,297.1	12,238.8	13,099.0	12,508.9	12,394.6	12,354.2	115.4	1%
収益的 支出	1 営業費用	11,837.5	11,232.8	10,979.5	11,142.2	11,586.6	10,939.3	10,747.9	10,865.8	▲ 276.4	▲ 2%
	（1）職員給与費 ※	689.0	679.5	679.5	679.5	638.8	635.7	662.6	669.3	▲ 10.2	▲ 1%
	（2）経 費 ※	3,335.1	3,252.1	3,019.8	3,082.2	3,179.5	3,071.1	2,960.6	2,960.3	▲ 121.9	▲ 4%
	（3）減 価 償 却 費	7,813.4	7,301.3	7,280.3	7,380.5	7,768.3	7,232.5	7,124.7	7,236.2	▲ 144.3	▲ 2%
	2 営業外費用	865.8	834.8	789.3	762.7	807.0	740.8	702.3	685.7	▲ 77.0	▲ 10%
	（1）支 払 利 息	733.2	683.8	639.3	603.7	717.6	655.6	607.5	578.0	▲ 25.7	▲ 4%
	（2）そ の 他	132.5	151.0	150.0	159.0	89.4	85.2	94.8	107.7	▲ 51.3	▲ 32%
	支出額 計（B）	12,703.3	12,067.6	11,768.8	11,904.9	12,393.6	11,680.1	11,450.2	11,551.5	▲ 353.4	▲ 3%
	経常損益（C=A-B）	244.2	377.7	528.3	333.9	705.4	828.8	944.4	802.7	468.8	140%
	特別損益（D）	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 54.0	▲ 59.0	▲ 196.4	0.0	0.0	—
当年度純利益（C）+（D）	244.2	377.7	528.3	333.9	651.4	769.8	748.0	802.7	468.8	140%	

※「投資財政計画（ア）」の職員給与費及び経費の区分を前計画から一部見直し、「決算額（イ）」における区分と統一しました。

資本的収支の状況【税込】

資本的収支の状況【税込】	投資財政計画（収支見通し） （ア）				決算額 （イ）				2024年度決算と 見通しの差 （イ－ア）		
	年度	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024	差額	割合
資本的 収入	1 企 業 債	2,691.7	3,049.8	3,315.8	3,253.8	1,510.0	2,371.2	2,362.4	3,251.0	▲ 2.8	▲ 0%
	2 他 会 計 負 担 金	167.6	123.4	73.6	95.8	114.6	92.4	82.3	57.7	▲ 38.1	▲ 40%
	3 他 会 計 補 助 金	1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	▲ 1.0	▲ 100%
	4 国（都）補助金	745.1	1,062.7	1,185.6	1,237.9	631.6	435.8	1,923.7	1,510.3	272.4	22%
	5 固定資産売却代金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7	1.7	—
	6 工 事 負 担 金	14.8	18.5	18.5	18.5	14.3	7.7	18.0	9.8	▲ 8.7	▲ 47%
	7 そ の 他	0.7	1.1	1.5	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 1.5	▲ 100%
収入額 計（A）	3,620.9	4,256.7	4,596.1	4,608.6	2,271.1	2,907.1	4,387.8	4,830.5	221.9	5%	
資本的 支出	1 建 設 改 良 費	3,202.8	3,666.4	4,232.0	4,122.0	2,559.2	2,409.1	4,609.8	3,967.8	▲ 154.2	▲ 4%
	2 固 定 資 産 購 入 費	38.1	14.6	0.7	27.6	12.2	13.6	1.1	2.3	▲ 25.3	▲ 92%
	3 企 業 債 償 還 金	2,968.7	3,052.9	3,038.5	3,017.9	2,973.9	3,058.2	3,071.5	3,069.1	51.2	2%
支出額 計（B）	6,209.5	6,733.9	7,271.2	7,167.5	5,545.3	5,480.9	7,682.4	7,039.2	▲ 128.3	▲ 2%	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額（C=A-B）	▲ 2,588.6	▲ 2,477.2	▲ 2,675.0	▲ 2,558.9	▲ 3,274.2	▲ 2,573.8	▲ 3,294.6	▲ 2,208.7	350.2	▲ 14%	
補填財源充当後の資金不足額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
資金残高（現金預金残高）※	—	—	—	—	1,316.0	1,443.7	2,919.1	2,267.3	—	—	
企業債残高	43,552.7	43,549.6	43,827.0	44,063.0	42,396.5	41,709.5	41,000.4	41,182.3	▲ 2,880.7	▲ 7%	

※経営の健全性に係る項目として、決算におけるキャッシュフロー計算書の「資金残高」を追加掲載しました。

【再掲】他会計繰入金（収益的収入＋資本的収入）

一般会計からの繰入額	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024	差額	割合
一般会計からの繰入額	1,734.3	1,594.7	1,471.2	1,414.4	1,701.9	1,593.1	1,581.2	1,484.4	70.0	5%
基準内繰入	904.2	847.0	806.0	831.1	788.4	736.1	743.9	733.0	▲ 98.1	▲ 12%
基準外繰入	830.1	747.7	665.3	583.3	913.5	857.0	837.3	751.4	168.1	29%

① 決算の状況

1) 収益的収支

- ・ 使用料（下水道使用料収入）は、2021年度は新型コロナウイルス流行による生活様式の変化の影響などにより見通しを上回り、その後は概ね計画額どおりとなりました。その他の収入は、主に事業費に連動して推移しました。
- ・ 職員給与費は、人件費高騰の影響により2023年度以降増加傾向となり、2024年度には概ね計画額どおりとなりました。
- ・ 経費は、労務単価や物価の高騰による影響や、2022年度のエネルギー価格高騰による施設維持管理に係る動力費の大幅増加があったものの、予定していた修繕等の内容見直しや先送りにより予算を確保し、計画額内で事業を実施しました。
- ・ 減価償却費^{*}は、概ね見通しのとおり推移しました。
- ・ 支払利息は、企業債^{**6}の借入額が見通しを下回ったことにより、計画額を下回りました。

2) 資本的収支

- ・ 資本的収入は、年度による増減はあるものの、建設改良費の増減に伴い推移しました。
- ・ 資本的支出では、2021年度は主に新型コロナウイルス流行の影響、2022年度は世界的な半導体不足の影響等により、事業の翌年度繰越が生じ、固定資産の取得や増改築等に係る経費である建設改良費の決算額は計画額を下回りました。事業費が後年度にずれ込んだことで、2023年度の建設改良費の決算額は大きくなりました。

3) その他

- ・ 経常損益は、4ヵ年ともに見通しを上回りました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、計画額よりも概ね多くなりましたが、当年度純利益が見通しを上回り、充当できる補填財源を十分に確保できたことから、資金不足は生じませんでした。なお、年度末の現金預金残高については、20億円前後で推移しました。
- ・ 企業債残高^{**7}は、4ヵ年ともに見通しを下回りました。2020年度以前から減少傾向にあったものの、2024年度は企業債の借入額が元金償還額を超え、残高が増加に転じました。
- ・ 他会計繰入金は、概ね計画どおり繰り入れました。基準内繰入金は、対象となる雨水処理に係る経費等と連動して推移し、計画額を下回りました。基準外繰入金は、財源計画において、本来下水道使用料によって賄うべき経費の補填分（「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入金）について、2022年度以降減少させることとしており、毎年度予算で段階的な削減を見込んだ結果、減少傾向で推移しました。

^{**6} 地方公営企業の建設、改良などに要する資金に充てるため起こす地方債（地方公営企業が1会計年度を超えて行う借入れ）のこと。

^{**7} 年度末における企業債の残高のこと。

表2-5 一般会計繰入金の種類

一般会計繰入金		概要
基準内繰入金 ※	(収益的収入) 雨水処理負担金	主に、雨水を排除するための費用に対する繰入金 対象:雨水管渠に係る維持管理費・企業債利子償還費・減価償却費など
	(収益的収入) 他会計負担金等	主に、環境に考慮した施策などその効果が市民に広く及ぶ事業に対する繰入金 対象:汚水の高度処理や水質規制に係る経費など (特定財源を控除した額の1/2が対象)
	(資本的収入) 他会計負担金等	主に、雨水管渠の整備や改良工事に対する繰入金 対象:浸水対策事業や雨水管渠に係る改築更新事業など
基準外繰入金 ※	(収益的収入)	主に、市独自の施策により行う事業に対する繰入金 対象:下水道使用料減免に係る費用など (「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入金を含む)
	(資本的収入)	主に、市独自の施策により行う貸付の元金に対する繰入金 対象:水洗便所改造資金貸付事業

※毎年度総務省が通知する「地方公営企業繰出金について」において定められた、一般会計から公営企業会計への繰出しの基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」、基つかない繰入金を「基準外繰入金」という。

「雨水公費・汚水私費の原則」

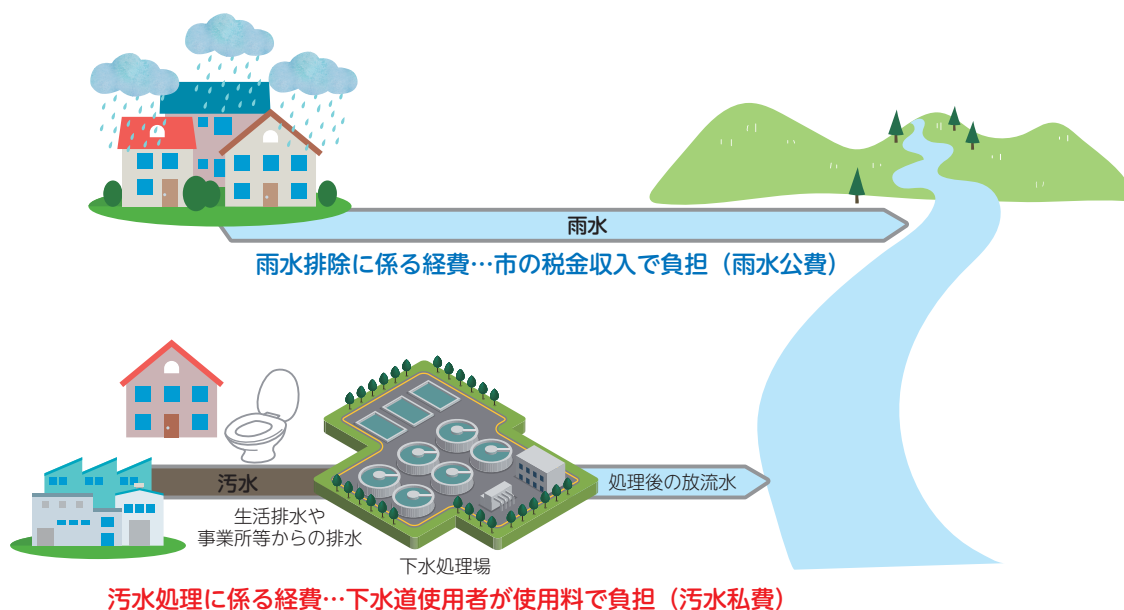


下水道の主な役割は「雨水の排除」と「汚水の処理」です。

雨水は、自然現象により生じるものです。下水道施設により雨水を排除することで浸水からまちや市民生活が守られており、その受益は広く市民に及んでいます。そのため、雨水排除に係る費用は、市の税金収入(=公費)で負担します。

汚水は、日常生活や事業活動により生じるものです。下水道の使用者は、自らが排出した汚水を下水道施設を通して処理することで、生活環境の改善等の利益を受けています。そのため、汚水処理に係る費用は、下水道使用者から徴収する下水道使用料(=私費)で賄います。

これを「雨水公費・汚水私費の原則」といい、下水道事業の経費負担の基本的な考え方です。



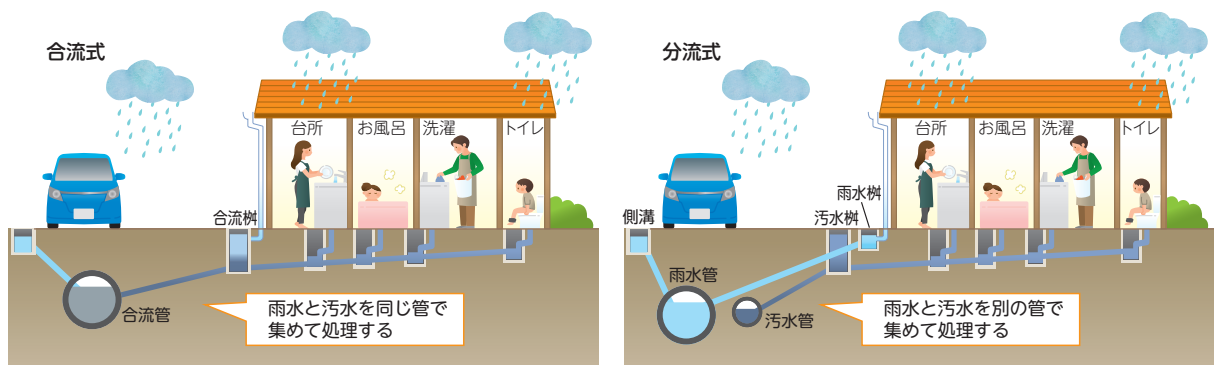


「分流式下水道等に要する経費」

污水管と雨水管を分けて処理する「分流式下水道」は、合流式と比べて整備コストがかかるものの、雨天時に汚水を河川等に放流することがないので、水質汚濁防止につながります。生活環境の向上に寄与していることから、本来は下水道使用料（＝私費）で賄うべき経費であるものの、一部※公費負担とすることが認められています。

この公費負担に相当する一般会計繰入金を、「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入金といいます。

※基準内繰入金として公費負担が認められるのは、1㎡あたりの使用料単価150円を徴収してもなお賸いきれない費用についてです。



② 課題と今後の方向性

収益的収支では、施設老朽化に伴う維持管理費の増加に加え、物価高騰や労務単価の上昇等により経費全体が増加傾向にあります。また、限られた予算の中でこれまで先送りにしてきた修繕等を適切に実施する必要があります。そのため、現行の計画額を上回る支出が見込まれます。一方、下水道使用料収入は、人口減少や節水機器の普及、節水意識の高まりなどによる有収水量の減少に伴い、減少傾向が見込まれます。

資本的収支では、耐震化や更新に伴う建設改良費の増加が見込まれます。また、補助金の採択率の低さから企業債を増やさざるを得ない事態が生じています。そのため、企業債残高の増加と、これに伴う償還金の増加傾向が見込まれます。

投資・財政計画の更新においては、労務単価や物価、金利、補助金交付等の状況や、施設老朽化等を踏まえた最新の事業計画に基づく予測を反映して、収支を見込みます。

また、経営健全化を図るためには、さらなる経費削減に加えて、下水道使用料をはじめとする収入確保の取り組みを推進し、基準外繰入金の削減を進める必要があります。また、収支の見通しを踏まえた適切な財源の確保や、将来的に増加が見込まれる施設の修繕や改築更新に係る費用を考慮し、現金預金残高の確保についても検討し、投資・財政計画に反映する必要があります。

第2章 下水道事業の現状と課題

(3) 財務の重要業績評価指標

下水道事業の経営・財務の状況の把握のため、総務省が提示する11種の「重要業績評価指標」(KPI)を財務の視点の指標として活用しています(前計画第9章)。各指標の分析・評価結果及び課題について、「経営の健全性」「経営の効率性」「老朽化の状況」の3つの観点で整理します。

分析にあたっての比較対象としては、最終処理場を保有し、下水道供用開始^{※8}50年以上が経過しており処理区域内人口*の規模の近い6市(類似団体)と、近隣の4市(隣接する政令指定都市と東京都立川市)を選定しました。

表2-6 比較対象団体の基本情報(2025年3月31日現在)

基本情報(単位)/団体名	町田市	鹿児島市	松戸市	船橋市	藤沢市	奈良市	明石市	相模原市	横浜市	川崎市	立川市
行政区域内人口(人)	430,153	588,583	500,922	650,768	444,833	346,024	307,094	715,235	3,755,485	1,553,920	186,641
現在処理区域内人口(人)	426,435	462,400	451,931	599,722	427,473	319,961	306,078	697,966	3,754,138	1,547,488	186,641
管渠総延長(km)	1,676	2,481	1,444	1,530	1,640	1,242	1,156	2,949	11,996	3,356	508
年間有収水量(m ³)	41,394,431	52,866,889	41,698,102	54,606,045	44,160,148	35,450,997	31,143,656	72,844,609	374,447,929	151,620,308	20,716,637
年間総処理水量(m ³)	45,411,197	59,875,778	52,707,961	73,076,721	58,004,485	39,709,062	43,188,609	81,807,729	562,038,000	201,752,974	30,891,315
供用開始からの経過年数(年)	58	70	65	64	66	62	57	57	63	94	65
終末処理場保有箇所数(箇所) ※	2	2	1	2	2	3	4	0	11	5	0

※立川市の終末処理場保有箇所数(箇所)については、立川市単独処理区を東京都流域下水道へ編入したため、2024年度から0となりました。

① 重要業績評価の分析・評価結果の振り返り

【経営の健全性】

1) 経常収支比率(%)	経常収支比率 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
指標の定義	・下水道使用料収入や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
分析上の考え方	・100%以上であることを目指す(=黒字)
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>2020 107.96% 2021 104.55% 2022 105.88% 2023 106.53% 2024 105.47%</p> <p>町田市 類似団体6市平均 比較対象団体全10市平均</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>各年度とも100%を超えており、下水道使用料収入や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用を賄えている状態と言えます。一方で、他団体平均と比較すると若干低い結果となっています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>物価高騰や労務単価の上昇が続く中、今後も100%を超えた状態を維持するためには、経費削減に一層努めるとともに、さらなる収益増進を検討していく必要があります。</p> </div> </div>	

※8 公共下水道が整備され使用可能になったことをいう。

2) 累積欠損金比率(%)	$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$																								
指標の定義	・営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標																								
分析上の考え方	・0%(=累積欠損金が発生していない状態)を目指す																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>累積欠損金比率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体 6 市平均</th> <th>比較対象団体全 10 市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>各年度とも0%であり、営業収益に対する累積欠損金が生じておらず良好な状態と言えます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>営業収益の多くを占める下水道使用料収入が減少傾向にあり、また物価高騰や労務単価の上昇により施設の維持管理費が増加傾向にあるため、引き続き欠損金が生じないように注意する必要があります。</p> </div> </div>		年度	町田市	類似団体 6 市平均	比較対象団体全 10 市平均	2020	0%	0%	0%	2021	0%	0%	0%	2022	0%	0%	0%	2023	0%	0%	0%	2024	0%	0%	0%
年度	町田市	類似団体 6 市平均	比較対象団体全 10 市平均																						
2020	0%	0%	0%																						
2021	0%	0%	0%																						
2022	0%	0%	0%																						
2023	0%	0%	0%																						
2024	0%	0%	0%																						

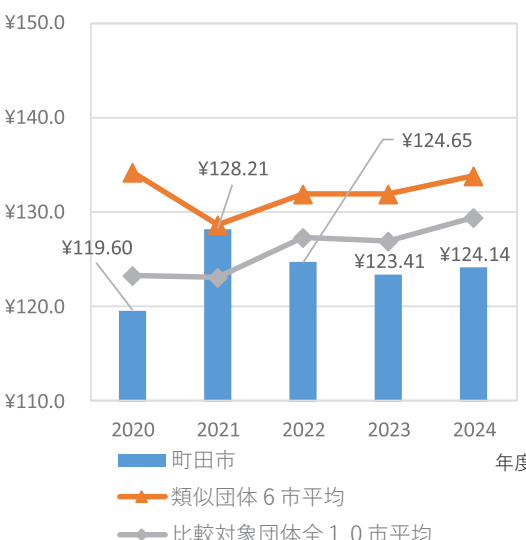
3) 流動比率(%)	$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																								
指標の定義	・1年以内に支払うべき債務に対し、支払うことができる現金などの保有状況を表す指標																								
分析上の考え方	・100%以上であることを目指す																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>流動比率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体 6 市平均</th> <th>比較対象団体全 10 市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>42.52%</td> <td>~80%</td> <td>~80%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>39.28%</td> <td>~85%</td> <td>~85%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>39.17%</td> <td>~90%</td> <td>~90%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>49.05%</td> <td>~95%</td> <td>~95%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>49.17%</td> <td>~105%</td> <td>~115%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>各年度とも100%を大きく下回っており、支払い能力が高いとは言えない状況です。他団体平均と比較しても著しく低い結果となっています。流動負債に占める割合が大きい企業債(翌年度償還額)に対し、既に保有できている現金預金等が少ないことが主な原因と考えられます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>他団体平均との差を見ても現状を改善する必要がある状況と言えます。現金預金残高の増加を図るためには、経費削減に一層努めるとともに、さらなる収益増進を検討していく必要があります。</p> </div> </div>		年度	町田市	類似団体 6 市平均	比較対象団体全 10 市平均	2020	42.52%	~80%	~80%	2021	39.28%	~85%	~85%	2022	39.17%	~90%	~90%	2023	49.05%	~95%	~95%	2024	49.17%	~105%	~115%
年度	町田市	類似団体 6 市平均	比較対象団体全 10 市平均																						
2020	42.52%	~80%	~80%																						
2021	39.28%	~85%	~85%																						
2022	39.17%	~90%	~90%																						
2023	49.05%	~95%	~95%																						
2024	49.17%	~105%	~115%																						

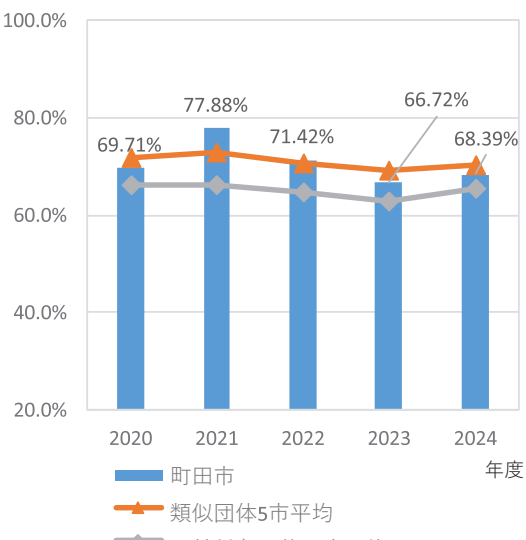
第2章 下水道事業の現状と課題

4) 企業債残高対事業規模比率(%)	$\text{企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
指標の定義	・下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
分析上の考え方	・何年度分の下水道使用料収入で企業債を完済できるのかを検証することができ、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する
<p>・現状について</p> <p>2022年度から増加傾向に転じ、2024年度は約600%となっています。他団体平均と比較しても高い結果となっており、事業規模からすると、企業債残高が多い状況が続いています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>当市の下水道事業は、着手から60年以上が経過しています。今後は、老朽化に伴う施設の更新投資が増大し企業債残高の増加が予想されるため、指標結果のさらなる上昇が想定されます。</p>	

【経営の効率性】

5) 経費回収率(%)	$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} * (\text{公費負担分を除く})} \times 100$
指標の定義	・下水道使用料収入で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料収入で賄えているかを表す指標
分析上の考え方	・下水道使用料水準などを評価することが可能であり、100%以上であることを目指す
<p>・現状について</p> <p>各年度とも100%を下回っており、特に2021年度は動力費高騰などの影響により93%台まで低下しました。その後回復傾向でしたが、2024年度は再び減少に転じ、汚水処理費を下水道使用料収入で賄えていない状況が続いています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>「独立採算制の原則」に基づく適正な経営が求められる公営企業としては、常に100%を超えている必要があり、経費削減に一層努めるとともに、更なる収益増進を検討していく必要があります。</p>	

6) 汚水処理原価(円)	$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$																								
指標の定義	・年間有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標																								
分析上の考え方	・適正な金額に関する基準はなく、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>汚水処理原価(円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体6市平均</th> <th>比較対象団体全10市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>¥119.60</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>¥128.21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>¥123.41</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>¥124.65</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>¥124.14</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>動力費高騰などの影響を受けた2021年度を除き、他団体平均より低い結果になっており、比較的効率的な汚水処理が行えていると考えられます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>年間有収水量が減少傾向にある一方で、汚水処理費は物価高騰や労務単価の上昇が見込まれるため、指標結果が大きく上昇する可能性があります。今後も継続した汚水処理費の削減に努めていく必要があります。</p> </div> </div>		年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均	2020	¥119.60			2021	¥128.21			2022	¥123.41			2023	¥124.65			2024	¥124.14		
年度	町田市	類似団体6市平均	比較対象団体全10市平均																						
2020	¥119.60																								
2021	¥128.21																								
2022	¥123.41																								
2023	¥124.65																								
2024	¥124.14																								

7) 施設利用率(%)	$\text{施設利用率} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$																								
指標の定義	・下水処理場が一日に対応可能な汚水処理能力に対する平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標																								
分析上の考え方	・適正な利用率に関する基準はなく、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する。一般的には高い数値であることが望まれる																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>施設利用率(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市</th> <th>類似団体5市平均</th> <th>比較対象団体8市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>69.71%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>77.88%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>71.42%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>66.72%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>68.39%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>各年度とも70%前後で推移しており、他団体平均と同様の結果となっていることから、施設の利用状況は適正と考えられます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>今後も処理場施設への過剰投資とならないように注意しつつ、計画的な改築更新を行っていきます。</p> </div> </div> <p>※ 他団体平均値には、松戸市と相模原市及び2024年度の立川市を含んでいません。</p>		年度	町田市	類似団体5市平均	比較対象団体8市平均	2020	69.71%			2021	77.88%			2022	71.42%			2023	66.72%			2024	68.39%		
年度	町田市	類似団体5市平均	比較対象団体8市平均																						
2020	69.71%																								
2021	77.88%																								
2022	71.42%																								
2023	66.72%																								
2024	68.39%																								

8) 水洗化率(%)	水洗化比率 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}^*} \times 100$																								
指標の定義	・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表した指標																								
分析上の考え方	・一般的には、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加が見込めるなどの観点から、100%となっていることが望まれる																								
<p>・現状について</p> <p>各年度とも99%を超えており、他団体平均より高い結果となっています。当市の下水道事業は「整備」の時代から「維持管理・改築更新」の時代へシフトしつつあると言えます。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>人口推計などの将来見込みや費用対効果を踏まえた管渠整備事業を行い、水洗化率の維持・向上を図ります。</p>																									
<table border="1"> <caption>水洗化率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体 6 市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全 10 市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>99.29%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>99.48%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>99.43%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>99.44%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>99.39%</td> <td>98.5%</td> <td>98.5%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)	2020	99.29%	98.5%	98.5%	2021	99.48%	98.5%	98.5%	2022	99.43%	98.5%	98.5%	2023	99.44%	98.5%	98.5%	2024	99.39%	98.5%	98.5%
年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)																						
2020	99.29%	98.5%	98.5%																						
2021	99.48%	98.5%	98.5%																						
2022	99.43%	98.5%	98.5%																						
2023	99.44%	98.5%	98.5%																						
2024	99.39%	98.5%	98.5%																						

【老朽化の状況】

9) 有形固定資産減価償却率(%)	有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$																								
指標の定義	・保有する有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進行しているか(老朽化の度合)を表す指標																								
分析上の考え方	・数値が高いほど、法定耐用年数の満了に近い資産を多く保有していることになるが、経年比較や類似団体との比較などを含め評価分析する																								
<p>・現状について</p> <p>各年度とも他団体平均より低い結果となっていますが、これは主に地方公営企業法を適用したタイミングの違いによる影響です。当市の法適用に伴う減価償却の開始は2020年度からであり、当分の間は指標結果に大きな変動が見られる期間にあたります。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>現在の指標結果だけでは正確な老朽化の度合を把握することが難しいため、指標結果にとらわれずに計画的な修繕・改築更新を実施していく必要があります。</p>																									
<table border="1"> <caption>有形固定資産減価償却率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体 6 市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全 10 市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>4.26%</td> <td>32.0%</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>8.43%</td> <td>35.0%</td> <td>35.0%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>12.29%</td> <td>38.0%</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>15.75%</td> <td>41.0%</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>19.35%</td> <td>44.0%</td> <td>44.0%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)	2020	4.26%	32.0%	32.0%	2021	8.43%	35.0%	35.0%	2022	12.29%	38.0%	38.0%	2023	15.75%	41.0%	41.0%	2024	19.35%	44.0%	44.0%
年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)																						
2020	4.26%	32.0%	32.0%																						
2021	8.43%	35.0%	35.0%																						
2022	12.29%	38.0%	38.0%																						
2023	15.75%	41.0%	41.0%																						
2024	19.35%	44.0%	44.0%																						

10) 管渠老朽化率(%)	$\text{管渠老朽化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設*延長}} \times 100$																								
指標の定義	・保有する全ての管渠に対し、法定耐用年数を経過した管渠の割合(老朽化の割合)を表す指標																								
分析上の考え方	・数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることになるが、経年比較や類似団体との比較などを含め評価分析する																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>管渠老朽化率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体 6 市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全 10 市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>5.71%</td> <td>~8.0%</td> <td>~8.5%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>5.65%</td> <td>~9.0%</td> <td>~9.5%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>8.00%</td> <td>~10.0%</td> <td>~10.5%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>9.61%</td> <td>~11.0%</td> <td>~11.5%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>10.56%</td> <td>~12.0%</td> <td>~12.5%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>各年度とも他団体平均より低い結果となっており、管渠の老朽化は比較的進んでいないと考えられます。一方で、指標結果は上昇傾向となっています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>着手から60年以上が経過している当市の下水道事業では、2035年度に管渠老朽化率が30%を超える予想となっており、計画的な修繕・改築更新を実施していく必要があります。</p> </div> </div>		年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)	2020	5.71%	~8.0%	~8.5%	2021	5.65%	~9.0%	~9.5%	2022	8.00%	~10.0%	~10.5%	2023	9.61%	~11.0%	~11.5%	2024	10.56%	~12.0%	~12.5%
年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)																						
2020	5.71%	~8.0%	~8.5%																						
2021	5.65%	~9.0%	~9.5%																						
2022	8.00%	~10.0%	~10.5%																						
2023	9.61%	~11.0%	~11.5%																						
2024	10.56%	~12.0%	~12.5%																						

11) 管渠改善率(%)	$\text{管渠改善率} = \frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$																								
指標の定義	・当該年度に「更新・改良・修繕した管渠延長」について、管渠総延長に対する割合を表した指標																								
分析上の考え方	・管渠の更新ペースや更新割合を把握することができる																								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>管渠改善率の推移 (2020-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>町田市 (%)</th> <th>類似団体 6 市平均 (%)</th> <th>比較対象団体全 10 市平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>0.005%</td> <td>~0.13%</td> <td>~0.14%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>0.0001%</td> <td>~0.11%</td> <td>~0.15%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>0%</td> <td>~0.10%</td> <td>~0.12%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>0%</td> <td>~0.11%</td> <td>~0.13%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>0.20%</td> <td>~0.14%</td> <td>~0.15%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 50%;"> <p>・現状について</p> <p>各年度とも0%に近い結果となっています。2024年度については他団体平均より若干高い結果となっています。</p> <p>・今後の課題について</p> <p>2035年度に管渠老朽化率が30%を超える予想となっており、老朽化の動向を踏まえ計画的に修繕・改築更新を実施していく必要があります。</p> </div> </div>		年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)	2020	0.005%	~0.13%	~0.14%	2021	0.0001%	~0.11%	~0.15%	2022	0%	~0.10%	~0.12%	2023	0%	~0.11%	~0.13%	2024	0.20%	~0.14%	~0.15%
年度	町田市 (%)	類似団体 6 市平均 (%)	比較対象団体全 10 市平均 (%)																						
2020	0.005%	~0.13%	~0.14%																						
2021	0.0001%	~0.11%	~0.15%																						
2022	0%	~0.10%	~0.12%																						
2023	0%	~0.11%	~0.13%																						
2024	0.20%	~0.14%	~0.15%																						

② 分析・評価結果の振り返りに基づく経営・財務上の課題整理

1) 経営の健全性

≪分析と評価≫

「経常収支比率」は100%を超えている一方で、「企業債残高対事業規模比率」が500%を超え、「流動比率」は100%を大きく下回っています。業務活動によって生み出された資金が蓄積されず、企業債の償還費などとして外部へ流出していると考えられます。

≪課題≫

特に「流動比率」は、類似・近隣団体の平均値からも乖離しているため、早急な改善が必要と言えます。

≪課題の解決に向けて≫

「流動比率」の上昇に向け、企業債残高の抑制や現金収入がある収益の増進策を検討していく必要があります。

2) 経営の効率性

≪分析と評価≫

「汚水処理原価」は類似・近隣団体の平均値をやや下回る結果となっており、比較的効率的な汚水処理が行えていると評価できる一方、「経費回収率」は100%を下回っており、本来使用者が負担すべき汚水処理費*を下水道使用料収入で賄っていない状況です。

≪課題≫

公営企業として「独立採算制の原則」に基づく適正な経営を行っていくため、「経費回収率」の改善が必要と言えます。

≪課題の解決に向けて≫

「経費回収率」の上昇に向け、より一層の経費削減に努めるとともに、更なる収益の増進策を検討していく必要があります。

3) 老朽化の状況

≪分析と評価≫

どの指標結果も類似・近隣団体の平均値よりも低い結果となっており、比較的老朽化は進んでいないと評価できます。

≪課題≫

当市では公共下水道事業*の着手から60年以上が経過しており、今後施設の老朽化が急速に進んでいくと予想されるため、更新投資の増大が懸念されます。

≪課題の解決に向けて≫

持続・安定的な下水道サービスの提供を行うために、近い将来の更新投資増大に備えて一定程度の資金を企業内部に留保させるとともに現金収入がある収益の増進策を検討し、計画的に施設の修繕や改築更新を実施していく必要があります。

4) 財務以外の視点による事業振り返り

「顧客の視点」、「内部プロセスの視点」、「組織学習の視点」のモニタリングを適宜必要な時期に行うとしています（前計画第9章）。各視点で事業状況を振り返ります。

① 顧客の視点

下水道使用水量区分別の顧客や使用料収入の把握を行うことで、下水道使用料体系のあり方の検討や顧客の傾向分析につなげています。

今後も、下水道使用料体系の評価や検討を行うため、使用水量区分別の状況や傾向の把握に取り組みます。

<計画期間の取り組み（一例）>

- 毎月、使用水量区分別の件数・水量と大口使用者を把握
- 下水道使用水量区分別の使用者数や使用料収入額の状況を整理し、下水道使用料のあり方の検討資料に反映

② 内部プロセスの視点

当市の全部署が経営品質向上のため毎年度実施する「仕事目標」の作成・進捗管理を通じて、業務達成状況の把握や業務改善に取り組んでいます。

今後も、事業を効果的かつ効率的に進めるため、既存の「仕事目標」等の仕組みを活用し、継続して経営品質向上に取り組めます。

<計画期間の取り組み（一例）>

- 民間活力導入の事業手法検討に向けた、業務の洗い出しや課題の整理
- 水路点検要領の作成、雨水調整池点検データの整理と活用、雨水浸透設備設置助成事業の対業務量の効果検証などによる業務改善
- 処理場設備の詳細調査による劣化状況の把握と改築更新・修繕計画への反映、これによる維持管理コストの平準化

③ 組織学習の視点

減災対策・災害対応に関する習熟度の向上や、業務知識・経営感覚の習得、資格取得を組織として推進するため、毎年度、訓練の実施や研修の活用に取り組んでいます。

今後も、組織的な習熟度を維持・向上させるため、定期的・継続的な訓練や研修を実施するとともに、講評結果等を計画や研修内容に反映することで実効性を高めます。

<計画期間の取り組み（一例）>

- 水害防止訓練・地震対策訓練の実施
- 施設維持管理や整備改良等に関する、専門研修や技能講習会への積極的な参加
- 公営企業会計や経営戦略に関する職員向け研修の実施（外部講師による研修、資料・演習問題配布、e-ラーニング）